

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 2 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380837

研究課題名(和文) キャンパスソーシャルワーカーの業務と効果の実践的評価方法の開発に関する研究

研究課題名(英文) The practical evaluation of campus social workers' services and effects

研究代表者

長沼 洋一 (NAGANUMA, Yoichi)

東海大学・健康科学部・助教

研究者番号：60558881

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、障害学生修学支援も含めたキャンパスソーシャルワーカー(以下CSW)の活用実態を明らかにすると共に、管理者の効果評価とCSW自身の活動評価を組み合わせ、実践の評価を行うことを目的とした。CSWの配置は3年前と比べてほぼ倍増していたが障害学生修学支援コーディネーターへの有資格者の活用はまだ少なかった。CSWはプランニングやモニタリング、個別支援に業務時間を割いている時には管理者の高い効果を得ていた。また学外機関との連携に積極的なCSWは管理者から多くの側面で効果を評価されていた。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify the current state of utilization of social workers in universities (campus social workers ; CSW), involving CSW who support for students with academic difficulties, and to evaluate their practice ,using not only their own assessment but also their directors rating. The number of universities with CSW almost doubled compared to three years ago, but few CSW worked as supporter for students with academic difficulties. CSW who take the time for planning, monitoring and individually case work had received high rating by their directors. In addition, CSW who proactively collaborate with institutions out of the universities had received many aspect of acclaim by the directors.

研究分野：精神保健

キーワード：精神保健福祉 学生支援 ソーシャルワーク 大学生

1. 研究開始当初の背景

近年、大学生が学生生活上直面する生活課題は多様化しており、メンタルヘルス上の問題を抱えることも少なくない。国立大学保健管理協議会の調査によれば、大学生の休学・留年・退学者率は年々増加の一途をたどっていることが明らかになっている。また自殺者数の増加が国家的緊急課題として取り上げられているが、特に若年層における自殺者数の増加が指摘されており、大学内における学生の群発自殺なども喫緊の問題となっている。日本学生支援機構では、大学において学生相談に従事する学識経験者を中心に調査研究を行い、専門的な相談機関と、総合相談機関とが連携して学生支援に携わる重要性を示しモデルとなる取り組みを紹介した。総合相談機能を充実させ、効果的な連携システムを築きあげていくためには、コーディネーターの存在は不可欠であると考えられる。障害のある学生の修学支援のための支援コーディネーターを設置する大学も年々増加しており、大学キャンパス内において、ソーシャルワーク機能を有する専門職が求められてきていると考えられる。以下、大学で学生支援業務に従事するソーシャルワーカーを「キャンパスソーシャルワーカー」(以下CSWと略す)と呼ぶ。

申請者は2009年度から、全国の大学に対してソーシャルワーカー配置の現状に関する質問紙調査を行い、2010年3月時点で30校を超える配置があることを明らかにするとともに、担っている業務の多様性を明らかにした。加えて独自の活動を展開しているCSWへのヒアリング調査により、CSWの配置後の展開時期に応じて直面する課題が変化していくことを明らかにし、必要な対応策について提言をおこなった(長沼ら、2014)。

CSWの配置が進むにつれ、次に求められるのはその効果の検証である。プログラム評価の理論に基づけば、介入の前後に実験デザインを行い効果評価を行うことができれば、他の因子の影響を排除して効果評価を行うことが可能であるが、CSWの活動に関しては、その業務の性質上、来談者をCSW以外の援助職に対応させる等の振り分けはできないため、比較群や待機群を設けた比較分析は難しい。またCSWの業務は、学生との個別相談、学生の居場所づくり支援、障害学生への修学支援、保護者へのコンサルテーション、教職員へのコンサルテーションと多岐にわたっており、配置目的も「不登校学生」への支援から、学習困難な学生への修学支援、ボランティアコーディネーター、総合相談インターン機能の充実化、等多様であるため、十分な効果評価がなされていないのが現状である。

2. 研究の目的

そこで本研究では、以下の手法を用いて、

CSWの配置の効果評価方法を開発することを目的とする。

1) CSWの多様な業務の実態について、業務統計シートを用いてデータの収集を行う。

2) CSWの導入の成果について配置部門の管理者が評価している点を明らかにする

3) 質問紙調査を行い、全国の大学の学生支援部門におけるソーシャルワーカーの活用状況を、障害学生支援コーディネーターも含めて把握する。加えて、ソーシャルワーカー配置校に対しては、管理者による活動評価とソーシャルワーカー自身による業務評価を求める。ソーシャルワーカー自身による業務評価には1)で開発した業務統計シートの項目を反映させる。

4) 様式と、質問紙調査の結果を組み合わせることで、業務内容と予想される効果に関する関連性を明らかにする。

以上の手続きを経て、複数の大学で活用可能なCSWの業務評価方法を開発する。

3. 研究の方法

1) 業務統計シートの開発に当たっては、CSW現任者らの業務統計方法についての調査を行い、エクセル入力フォーマットを作成した。

2) CSW配置部門の管理者がCSW配置の効果として評価している点を抽出するため、文献研究と管理者対象のインタビュー調査、CSWを対象とするフォーカスグループを行い、効果を評価するカテゴリを抽出した。

3) 全国の大学を対象とし郵送法による質問紙調査を行った。学生支援部署はキャンパス毎に体制が異なることがあるから、調査票はキャンパス単位で送付することとした。送付先の選定は以下のプロセスで行った。まず文部科学省の所轄法人ページ「大学」から大学名を取得し大学のウェブサイトからキャンパス住所を入手した。そのうち大学生が通学していると判断されたキャンパスを対象として同定し、事務機能のみ、大学院生のみ、短大のみのキャンパスや募集停止した大学を除外した。その結果国立大82校(176キャンパス)公立大学83校(123キャンパス)私立大学587校(369キャンパス)に調査票を配布した。調査期間は平成26年10月から12月とした。調査票配布後1か月経過時点ではがきによる督促を行った。国立大学86キャンパス(48.9%)、公立大学85キャンパス(69.1%)、私立大学369キャンパス(41.9%)から回収を得た。複数のキャンパスから回答が得られた場合には、結果を統合して大学単位で集計した。最終的な回収率は436/752校(58.0%)内訳は公立大学62/83校(74.7%)国立大学59/82(72.0%)私立大学315/587(53.7%)となった。

調査項目は全大学に対して共通設問としてCSW配置の有無、未配置の理由、障害学生支援コーディネーター活用状況を尋ねた。CSW配置大学の管理者に対しては配置年、配置経緯、業務内容、配置による効果、課題

を尋ねた。また CSW 自身には CSW の業務内容 CSW としての時間配分、配置意義を尋ねた。

調査の実施に際しては調査依頼文に、調査の趣旨と謝金が無いこと、いつでも中断できること、調査票への回答をもって調査の趣旨への同意を表わすものとするを明記した。複数のキャンパスを結合するための連結可能匿名化 ID についても説明した。データの管理には適切な配慮を払った。以上の手続きに関連して、本調査は東海大学健康科学部倫理審査委員会の承認を得て行った。

4. 研究成果

1) 業務統計シートの開発

CSW 現任者らの業務統計方法についての調査を行い、エクセル入力フォーマットを作成した。基本的な相談件数や利用学生の基本属性だけではなく、対象となったのは本人・保護者・教職員か、支援方法は個別面談か電話相談かメール等による支援か会議か、学生の抱えている困難テーマの分類といった側面のデータ必要であることが明らかとなった。

一行為一入力を基本とする Microsoft Excel のフォーマットを作成し、それが月ごとに自動集計されるような簡単な数式を組み込んだ。フォーマットを CSW 現任者に配布し、関心がある人には自由に使ってもらい試行した結果を寄せてもらった。それに基づいて入力方式、数式などを訂正し、フォーマットを完成した。

2) CSW の配置効果カテゴリ

米村(2011)や長沼ら(2014)の先行研究の成果と、一大学の管理者へのインタビュー調査結果、CSW を対象とするフォーカスグループを行ったを踏まえて、管理者が CSW を配置した効果として挙げた要素を抽出した。得られた要素を表 1 に示す。

表 1 管理者が感じる CSW 配置効果カテゴリ

- ・ 学生の生活状況が多面的に把握できるようになる
- ・ 学生の家族の状況が把握できるようになる
- ・ 学生が学内の支援部署につながる
- ・ 学生が学外の適切な支援機関につながる
- ・ 学生への支援について教職員で話し合う機会が増える
- ・ 学生への教職員が一致した方針で関わられるようになる
- ・ 学生が落ち着いて通学継続できるようになる

このような効果に影響する要因として、CSW からは相談専任職員か、他職務との兼任職員かといった勤務体制や、障害学生修学支援に特化した職務かどうかといった雇用上の条件が影響しているという指摘があり、業務内容だけではなく雇用条件と合わせて効果評価を検討することが必要であると示唆された。

3) CSW の活用実態とその業務内容

社会福祉士や精神保健福祉士を学生支援部門に配置している大学は、全体で 59 大学(13.5%)であった。2010 調査では 32 大学(7.4%)であり、ほぼ倍増していた。特に国

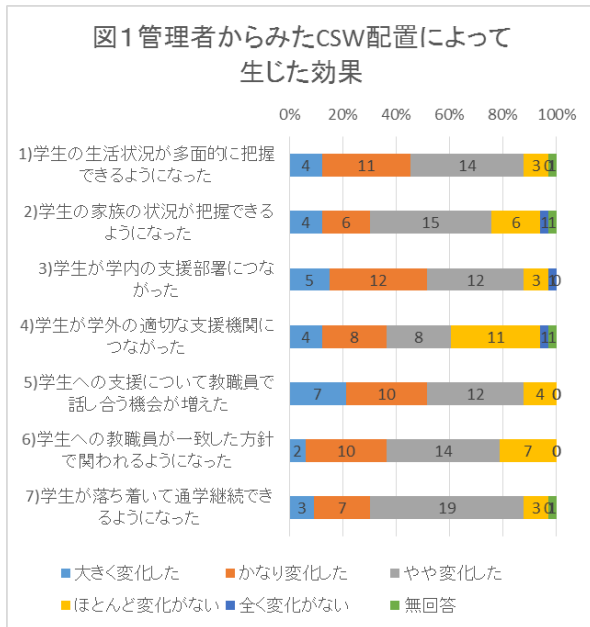
立大学では九州地区を中心に 12 大学(20.3%)に配置されていた。2010 年度調査結果と同様に、2014 年度調査でも、心理・福祉・教育学系の学部があるという大学のうち 40 校(19.0%)で、学生支援部門に社会福祉士/精神保健福祉士が配置されており、引き続き高い傾向がみられた。一方で医歯薬・保健学系のある大学では 20 校(10.1%)と低く、理系ではむしろ理工学系のある大学で 26 校(14.8%)が比較的高くなっていった。

CSW が配置されていない 479 キャンパスに対して、配置していない理由を尋ねた結果、「予算が足りない」という回答が 44.3%に達し、2010 年調査よりも約 10%増加していた。次いで多かったのが「必要性を感じない」の 30.1%であった。その他の自由記述(165 票)にみられ、代表的な意見は「臨床心理士などの専門職が既にある」、「連携体制がある」、「今後に向けて検討が必要」というものであった。

CSW が配置されている 59 大学に対する調査では、配置年度が 2011 年以降という回答が 31 校に達していた。2010 年調査では 2000 年～2006 年に配置という回答が 23 大学であったが、この 23 大学のうち大半がその後に職員の配置をやり直した(別職員の雇用を行った)可能性がある。CSW は非正規雇用・有期雇用のことが多いため、任期満了に伴う退職と新規採用の実態を反映している可能性も高いだろう。配置部署は、2010 年では半数近くであった「学生部・学生支援室」が 2014 年には 6 割に達した一方で「保健センター」の比率は低下した。また 2010 年には 1 校のみであった「障害学生支援」部署が 2014 年には 6.4%に達しており、大きく増加した。管理者に配置経緯を自由記述で尋ねたところ、「不登校・欠席の多い学生・自主来談しない学生への対応」や「多様な学生の生活問題への連携した対応のため/一元化のため」という回答が 10 校以上から得られた。複雑な課題をもつ学生への支援策の充実・強化を図って配置したという大学が多数を占めていた。新たな傾向として障害者差別解消法の施行を見据えて「障がい学生修学支援の充実のため」に配置したという回答も増えていた。配置部署の管理者が把握しているソーシャルワーカーの業務について尋ねたところ、2014 年調査で最も多かったのは、学生及び家族への個別支援、発達障がいのある学生支援でどちらも 7 割以上に達していた。精神障がいのある学生への支援が 63.0%、身体障がいのある学生支援が 50.0%、欠席の多い学生やその家族へのアウトリーチ支援が 47.8%と続いた。変化のあった項目に注目すると、個別支援や発達障がい学生への支援も約 10%増加していました。精神障がいの学生支援については持続的に高く、身体障がいの学生支援も 15%以上増加しており、全般的に障がい学生支援への活用が進んでいると考えられた。一方で 2010 年調査と比べて 10%

以上減少したのは、グループワーク、経済的な課題を抱えた学生への支援、性教育や望まない妊娠への支援、ハラスメント対応であった。これらの業務は別部署が担当しているのか、管理者からは把握しづらい業務だと考えられた。

管理者が評価した CSW 配置によって生じた効果について、表 1 に示した 7 項目に基づいて尋ねた結果を図 1 に示す。



「学生への支援について教職員で話し合う機会が増えた」「学生が学内の支援部署につながった」「学生の生活状況が多面的に把握できるようになった」で「かなり変化」が多くなっており、CSW の配置により、学内での連携体制が強化されたといえよう。

障害学生修学支援コーディネーターの配置状況と配置における社会福祉専門職の活用状況についての調査結果では、障害学生支援の専門部署を置いている大学は 18.6%にとどまった。コーディネーターを配置している大学は 107 大学であり、うち 70 大学が兼任での配置であった。国立大学はコーディネーター、カウンセラーの配置が充実しており、兼任も合わせればコーディネーターが半数の大学に、カウンセラーは 76%の大学に配置されていた公立大学、私立大学では「いない」という回答も多かった。コーディネーターを配置していない理由としては、「キャンパス内に障害学生が少ない」が最多であり、特に公立大学では 7 割に達していた。次いで多かったのが「予算が足りない」で、国立大学、公立大学では 5 割に達した。

コーディネーター配置している 107 大学に対してコーディネーターの所持資格を尋ねたところ、臨床心理士が 27 大学で最多であり、次いで社会福祉士または精神保健福祉士が 18 大学と多かった。臨床心理士資格や保健師資格を持つ場合とそうでない場合で業務内容に差はみられなかったが、社会福祉士又は精神保健福祉士を所持しているものとそうでないものとは一部の業務の仕方に

違いがみられ、福祉職の資格を有さない場合には「障害の程度に合わせたニーズの理解」を行っているのは約 8 割であったが、福祉職有資格者では 100%に達していた。社会福祉士や精神保健福祉士の有資格者はそうでないものより障害状況を理解したニーズアセスメントとそれを生かした支援に尽力していると考えられた。しかし配置大学が少なすぎるため、今後も追跡調査が必要であると考えられた。

4) CSW 配置による効果に関連する要因

図 1 に示した管理者が把握する CSW 配置によって生じた効果について検討するため、CSW の業務活動や業務内容との関連を検討した。業務統計量の集計シートは回収データが少なかったため、特に CSW による業務時間の配分に焦点を当てて分析した。

「教職員間で話し合う機会が増えた」と評価される CSW は管理者によって自殺予防など難しい課題への取り組みが主要業務と認知されており、一日当たりの勤務時間は長かった。CSW の自己評価ではプランニングに割く時間が長かった。「学生が学内支援部署につながった」と評価される CSW は管理者によって自殺予防への取り組みが業務とみなされたほか、一日当たりの勤務時間が長かった。CSW の自己評価ではモニタリングに割く時間が長かった。「学生の生活状況が多面的に把握できるようになった」と評価される CSW は、管理者によって経済的な課題への対応、教職員へのコンサルテーション、学内外支援機関との連絡調整(コーディネーション)、発達障がい学生支援、自殺予防が主要業務とみなされおり、CSW の自己評価では、個別支援の実施に割く時間が圧倒的に長かった。管理者が効果を実感しやすいのは学内連携体制の強化であったが、それを実現するためには自殺予防等の難しい課題に取り組むことに加えて、個別ケース対応に加えてプランニング、モニタリングといった基本的なケースワークプロセスのそれぞれに丁寧な時間を割くことが重要であると考えられた。逆に「居場所づくり支援」については管理者の評価との関連がみられず、重要な業務であると考えられるにも関わらず管理者の評価が得られにくいものがあることも示唆された。

図 1 に示した 7 項目のうち、「かなり変化した」「大きく変化した」と管理者が答えた項目数を集計した。変化が 1 項目以下の大学と 6 項目以上の大学とで、CSW の自己評価による CSW の配置意義と、管理者・CSW それぞれの今後の課題を比較した。その結果、効果が 1 項目以下の大学では、CSW はミクロレベルの実践を中心においており、学生(個)と向き合い学内組織につなぐ効果を重視していたのに対し、効果が 6 項目以上の大学ではミクロレベルの実践に加えて学内連携の組織化、学外とのネットワーク化の実践を重視していた。また効果が 1 項目以下の大学では、

管理者、CSW 共に課題を「大学職員の資質向上」の一環と位置付けており、教職員への広報周知とそのためデータや実践研究の蓄積、常勤化、大学教職員による理解の向上を求めている傾向がみられ、今後の課題としてまずは事務職員の資質向上や数値化エビデンスの蓄積による活用の拡大を目指していたのに対し、効果が6項目以上の大学では管理者CSW共にCSWの課題を入学前～卒業後までを見据えた支援やCSW業務のノウハウの蓄積による業務の明確化と位置付けており、そのために入学前から卒業後までを見据えた地域の諸機関とのネットワーキングや障がい学生への支援体制を強化し高いニーズに応えられるような実践のノウハウ集約を求めている。

以上の研究結果から、CSWの業務とその効果との関連について以下の示唆を得た。

まず、CSWの業務の効果として最も期待されるのは学内外の連携体制の強化である。そのため個別支援を丁寧に行うだけでなく、プランニングやモニタリングの機会を丁寧に持ち、学内外の関係者とともにケース支援について話し合う時間を設けることは重要であろう。

また管理者からよい評価を得ているCSWは一日当たりの業務時間も長くなっていった。CSWの業務の効果を理解していただくためにはCSW業務に一定の勤務時間を割ける勤務体制は不可欠であろう。

なお本研究にはいくつかの課題がある。まず今回は業務統計量については回収数が少なかった。しかし管理者がCSWの業務内容として自殺予防や経済的問題を抱えた学生への支援、障害学生支援など多様な側面があると評価していると「学生の生活状況が多面的に把握できるようになる」と効果を報告していたことから、業務統計によりどのような業務に従事しているのかを定期的に報告していくことも重要であると考えられる。本研究で作成した業務統計フォーマットは、多くの大学の試行を踏まえて最大限の集計機能を導入しているが、その分入力が煩雑になった可能性がある。多忙なCSWでもさらにデータ管理をしやすいフォーマットを検討していくことが課題だろう。第二に、本研究ではCSWの業務内容の時間配分については主観的評価にとどまったが、より精度を高めるにはタイムスタディ法による評価が必要であると考えられた。第三に、本研究では改めて全国調査を行ったため、サービス利用者を対象とする調査までは実施できなかった。サービス利用者である学生の満足度調査も組み合わせれば、さらに立体的な評価ができると考えられた。

以上の結果を踏まえると、CSWの業務実践を効果的に評価していくためには、CSWの業務内容を可視化することが必要であり、そのためには業務内容の集計、業務における活動時間の配分を検討することが重要であると

考えられた。

引用文献

米村美奈(2011)大学におけるCSWの必要性和その実態--全国の大学のソーシャルワーカーへの聞き取り調査から見えてきたもの. 学校ソーシャルワーク研究(6), 28-41
長沼洋一・長沼葉月(2014)大学における学生支援業務に従事するキャンパスソーシャルワーカーの業務確立プロセスに関する研究. 学校ソーシャルワーク研究(9), 2-14

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

1. 長沼洋一、長沼葉月:大学における学生支援業務に従事するキャンパスソーシャルワーカーの業務確立プロセスに関する研究. 学校ソーシャルワーク研究 9: 2-14, 2014, 査読あり

[学会発表](計3件)

1. 長沼洋一、長沼葉月:障害学生修学支援コーディネーターの活用状況に関する調査報告

日本社会精神医学会第35回岡山大会, 岡山, 2016年1月28日~2016年1月29日

2. 長沼洋一、長沼葉月、米村美奈、瀬川恵子、牧野晶哲:2014年度キャンパスソーシャルワーカーの活用状況の調査 2010年全国調査と比較して. 日本学校ソーシャルワーク学会第10回記念福岡大会, 福岡, 2015年7月4日~2015年7月5日

3. 長沼葉月、長沼洋一、米村美奈、瀬川恵子、牧野晶哲:キャンパスソーシャルワーカーの業務評価と活動内容 管理者評価と本人の業務評価との関連から. 日本学校ソーシャルワーク学会第10回記念福岡大会, 福岡, 2015年7月4日~2015年7月5日

[その他]

ホームページ等

キャンパスソーシャルワークネットワーク
<https://sites.google.com/site/campussw>

6. 研究組織

(1)研究代表者

長沼 洋一(NAGANUMA, Yoichi)
東海大学・健康科学部・助教
研究者番号: 60558881

(2)連携研究者

長沼 葉月(NAGANUMA, Hazuki)
首都大学東京・都市教養学部・准教授
研究者番号: 90423821
名城 健二(NASHIRO, Kenji)
沖縄大学・人文学部・准教授
研究者番号: 80412857
牧野 晶哲(MAKINO, Akinori)
白梅学院大学・子ども学部・講師
研究者番号: 50586675

米村 美奈 (YONEMURA, Mina)
淑徳大学・総合福祉学部・准教授
研究者番号：30364897